

Contents

特集：不透明で憂鬱な時代の始まり？	1p
<今週の”The Economist”から>	
"The day the world changed" 「世界が一変した日」	7p
<From the Editor> 「大英帝国の教訓」	8p

特集：不透明で憂鬱な時代の始まり？

悪夢の同時多発テロの日からちょうど10日目。The Economist 誌は9月11日を"The day the world changed" (世界が一変した日) と評しました。この事件の恐ろしいところは、問題が解決すれば、われわれが以前の暮らしに戻れるとは限らないことです。国際テロという正体の見えない敵との戦いは、勝利を宣言することができないものになる恐れがあるからです。

そうなる、われわれがこれまで当然のこととってきた種々の条件も、今後は見直していかなければならず、世界経済もさまざまな質的な変化を余儀なくされるでしょう。これから迎えないといけないのは「不透明で憂鬱な時代」なのかもしれません。

エアラインの憂鬱

今度の事件によって生じた変化のうち、象徴的な例をひとつあげてみよう。

先の同時多発テロによって、もっとも大きな被害を受けた産業が航空産業であることは衆目の一致するところだろう。国際空輸協会は、全世界266社のエアラインは国際線部門で100億ドルにのぼる収入減とコスト増加を余儀なくされると予測している。また米国の航空産業は、先週だけで10億ドルもの損失をこうむったという計算もある。

あれだけの被害が出た後では、人々は飛行機に乗る機会を避けるようになるだろう。しかも Cheney 副大統領は、「ハイジャックされた民間機の撃墜を容認する」とまで言っている。また、セキュリティ・チェックを厳重にすることで生じるコスト増も覚悟しなければならない。空港が混雑して時間がかかるようになれば、ますます客の足は遠のいてしまう。加えて石油価格が上がれば、ジェット燃料の負担も上昇する。

エアラインが悩まなければならない問題はほかにもある。それはセキュリティ・チェックの発想を根底から変えなければならないことだ。従来、エアラインがもっとも警戒したのは「荷物だけが乗って乗客がいない」ケースであった。逆に乗客が乗っているのならば、荷物に爆弾が入っていることはあるまい、と判断できたのである。だが、もしも犯人が最初から自殺を覚悟しているとしたら、このような検査は無駄になってしまう。

今回の同時多発テロは、「命のコストの安さを武器にしたローテク攻撃」であった。テロの手法における一種のパラダイム転換だといえよう。このことによって、テロを防ぐ手法も転換を迫られることになった。新たな悲劇をいかに防ぐかは、他のすべてに優先する課題でなければならない。なにしろテロリストとは違って、普通の世界においては人命尊重が最重要課題であるのだから。

「安全第一」を徹底すると、経済性や効率性はある程度犠牲にしなければならない。ニューエコノミー時代においては、カンバン方式やSCMを構築することにより、いかに製造から流通販売までの無駄を省くかが勝負だといわれ、実際にそのような試みが行われてきた。それと同時にグローバル化に沿って、全世界最適調達という試みも進んできた。

しかし当面はこうしたビジネスの論理は、安全第一の原則の前には後退してゆかざるを得ない。あらゆる局面で、安全保障のためのコストがかぶさってくるのである。これが世界的な経済活動にどのような負担をもたらすかは、現時点では見当もつかない。国際線のエアラインが最大の被害者だとすれば、ほとんど影響を受けないセクターもあるだろう。それでも地球上のあらゆるビジネスが、この問題からは逃れられないはずだ。なにしろグローバル化の潮流が逆転するかもしれないのだから。

”The Economist”誌が指摘するように、「安全のために自由が犠牲になる」という市民生活へのコストも発生するだろう。自由で開放的な社会はテロ攻撃に弱い。「世界が一変した日」という表現はけっして大袈裟ではない。

「新しい戦争」と普通の戦争の違い

こうした変化が一過性のものであれば、米国とその同盟国の悩みはそれほど深くはない。

同時多発テロが純粋に「第2の真珠湾攻撃」だとしたら、敵を倒すことによって平和を取り戻すことができる。そのための苦労があるとしても、少なくとも米国民は厭わないはずである。実に71%の国民が「民間人が犠牲になる可能性が高くてもテロリストの拠点を攻撃すべき」と答えており、“Democracies fight in anger.”という言葉通りの状態といえる。

しかし真珠湾と違うのは、相手が国家ではなくて、姿の見えない国際テロネットワークであることだ。国家が相手であれば、取引もできるし恫喝もできる。軍事行動に踏み切る場合も標的が明確だ。だが、犯行声明すらない見えない敵に対しては、前例のない戦いとならざるを得ない。米国のメディアは、今度の事態を”New War”、あるいは“Other Than War” = OTW (今までの概念と違う戦争) という言葉で表している。

実際、米国がテロ支援国家と位置づけているようなイラン、リビア、北朝鮮といった国々さえも、今度の同時多発テロを非難している。イラクだけは例外だが、もともとが世俗的なイラクは「イスラム原理主義からはもっとも程遠い国」というのがアラブ世界の定評であり、サダム・フセインが事件に関与しているとは考えにくい。いずれにせよ世界最強の軍事大国である米国にとって、他の国家は脅威ではないのである。

しかも今回のテログループは、秩序だった組織ではないらしい。先週号で紹介したように、「アフガン同窓会」とは、イスラム世界の狂信的な若者がアフガンに集まって、ともにソ連と戦っているうちに誕生したテロリストの国際ネットワークである。いくつもの過激派組織が連携し、相互に協力したり反発したりしながら、さまざまなグループの支援を得ているというのが実態に近い。全貌を把握することは当人たちですら難しいだろう。

仮にオサマ・ビンラディンがリーダーとなって、全世界に拠点と構成員をもっている軍隊のような組織であるのなら、話は比較的簡単である。頭をつぶせば全体の活動は停止するはずだ。だが、今度の相手はどこが頭脳でどこが実行犯なのかも分かりにくい。ゆえに、どこをどの程度叩けば活動を停止するかが見えない。New WarもしくはOTWIは、「何年かかるか分からない」「勝利を宣言することができない」つらい戦いになりそうだ。

オサマ・ビンラディンが黒幕だという点についても、疑問は残っている。ラムズフェルド国防長官は「証拠の明示はしない」と言っている。善意に解釈すれば、これは自信がないからというよりも、敵に対して手のうちを開かせないという事情と、違法活動による証拠が含まれていることによるものであろう。

それでも「犯人はほかにいる」という声は皆無ではない。中東問題に詳しいあるジャーナリストは、次のように語っている。

- オサマ・ビンラディンは、「世界最大のテロ組織の最高指導者」として神格化されたきらいがある。イスラム過激派のアジテーター、スポンサー、広告塔として無比の存在になったが、何から何まで細かく計画立案して直接指揮するようなタイプの指導者ではない。
- 今回の同時テロの無差別大量殺傷と劇場性、イスラム教徒の世論の大勢による批判も承知の上で、当該国政府を窮地に追い込もうとする特徴から見て、手口や発想に共通性が感じられるのはエジプトの過激派だ。
- 世界貿易センターをターゲットにした点では、93年の爆破事件が伏線になっている。この事件で投獄されたオマル・アブデルラハマーン師というエジプト出身の聖職者がいる。ニュージャージーのモスクで過激な説教を繰り返し、それに感化された連中が実行犯になっている。今回のテロには、同師もしくはエジプトのジハード団に近い人物がいたのではないか。

ビンラディンは間違いなく重要人物ではあるだろうが、同時多発テロのシナリオを書いたのが彼自身かどうかは保証の限りではない。別の人間がビンラディンの名前を使い、末端の分子を過激な犯行に駆り立てた可能性だってある。

困難を伴う軍事オプション

では、「アフガン同窓会」のような組織を無力化するためにはどうしたらいいのか。

ネットワークに対しては、ネットワークで対抗するしかない。すなわち「国際社会対テロ」という構図を明確にして、全世界でテロを封じ込めていくことが必要だ。そのためには各国が緊密に連絡を取りつつ、外交、経済制裁、諜報活動、そして軍事行動など、あらゆるオプションを総動員してゆく必要がある。

すぐにでも軍事行動が始まるかのような報道が多いものの、実際にはさまざまなオプションがあり、どれも実行しにくいものであることに注意が必要だ。

1. 真っ先に頭に浮かぶのは、巡航ミサイルや空爆によるアフガニスタンへの「懲罰行動」。米国民の中には、「アフガニスタンが石器時代に戻るまで爆撃せよ」といった声も上がっているという。とはいえ、固い岩盤があり、これといった攻撃目標もないアフガニスタンは、空爆によって大きな成果をあげることは難しい。
2. 地上軍の投入については、3000メートル級の山岳地帯を越えて行かなければならないことと、10月から雪が降ることが難問となる。とにかくソ連陸軍が10年かけて制圧できなかった国であることを忘れてはならない。さらに米軍がパキスタンの領土を通過することで、イスラム圏を刺激するという政治的なリスクも伴う。
3. 特殊部隊の投入もひとつの選択肢だが、失敗したときのリスクが大きい。カーター大統領がイラン大使館人質事件の際に失敗した前例を思えば、1年後に中間選挙を控えた状態ではやりたくない冒険ではないだろうか。

こうして考えると、性急な軍事行動は問題を解決よりも混乱に導く可能性の方が高い。

幸いなことに、ブッシュ大統領は強い指導力を発揮し始めた。事故直後のNewsweek誌は、"A president Finds His True Voice" (真の声を見出した大統領) という記事を掲載し、ブッシュの仕事ぶりに満足している国民が82%に上っていると伝えている。加えてブッシュ政権は、強力な安全保障スタッフを有しているし、その中には湾岸戦争の際に見事に多国籍軍を編成した経験者も含まれている。上記のような事態の困難さも把握しているはずだ。

今後の事態の展開を予測することは難しい。ひとつの注目点は、10月20~21日に予定されているAPEC首脳会議がどうなるかである。もしもそれ以前に軍事行動が始まるようだと、ブッシュ大統領は訪中と、その直前に予定されていた訪日をキャンセルするだろう。米軍の最高司令官が出撃中に外遊することは考えにくいからだ。

他方、それまでに軍事行動が行われず、ブッシュ大統領が予定通りの外交日程をこなすのであれば、APEC首脳会議は対テロリズムの作戦会議といった様相を呈するだろう。米中口が外交的な駆け引きを繰り広げる中で、日本がどんな立場を示すのか、今から心配になる。

読みにくい経済への影響

それでは経済への影響は、といえばこれがよく分からない。悲観論が優勢になるのは当然といえよう。先行き不透明な現状はそれ自体が経済にとってはマイナスである。しかしだからといって、「世界同時不況は不可避」と見るのも早計であるような気がする。

当面の米国経済を予想する上で、重要になるのは以下の4つの懸念である。

需要の冷え込み：民間設備投資が落ち込みを見せている中で、米国景気を支えているのは個人消費である。過去の湾岸危機やイラン革命などのケースでは、米国の消費者マインドは急低下しており、国際情勢の不安が景気にマイナスであることを示している。実際、戦争状態のときに人々が高額商品を買ったり、レジャーに出かけるとは考えにくい。

原油価格の急騰：中東地域が戦場となることで、原油価格の上昇が個人消費や企業収益を下押しする可能性がある。すでに米国内ではガソリン価格が大きく上昇し、1ガロン4~5ドルで売られている地域もあるという。

経済インフラへの不安：今回の攻撃で、「航空機」「高層ビル」「金融センター」などの施設が攻撃を受けた。これらのインフラの「安全神話」への信頼性が揺らぎ、先に述べたようなコストがかさむと、長期にわたって景気の足を引っ張ることになる。

株価下落による影響：今週1週間で株式市場は大きく下げている。投資家は、今後は「米国のカントリーリスク」を計算に入れねばならず、最悪、ドル資産からの資金逃避が始まるかもしれない。その場合は国際的なマクロショックが生じる可能性がある。

その一方で、そして上記4点の不安に対しては、以下のように考えることも可能である。

需要：打撃を受けたニューヨーク州の実質GDPは全米の8.0%程度であり、全体への影響は小さい。「米国の生産基盤は大きな打撃を受けてはいない」(クルーグマン教授)のである。他方、「戦争は究極のケインズ政策」という面もある。米国議会はすでにテロ対策費400億ドルの支出を決めた。民需の減退を軍需がカバーすることも十分に考えられる。

原油価格：湾岸産油国などが戦場にならない限り、原油価格の高騰は考えにくいし、その可能性は低い。テロ事件自体は石油の需給に関しては中立である。一時的な価格上昇があっても長期間にわたって持続するとは考えにくい。

経済インフラ：さまざまな場面でテロ予防策が取られれば、経済活動のコスト増につながるのには間違いはない。しかし、安全を優先することで失われる経済コストとは別に、新しく生まれるニーズもある。規制緩和がすぐさま需要を生まないのと同様に、規制強化がすぐに経済に悪影響するとは限らない。他方、現在はITによって経済行動にバイパスができています。たとえば、デパートの消費が減る分をネットショッピングが補うとか、携帯電話の必要性が再認識されて

売上げが伸びるといった反応もあるかもしれない。

株価下落：株式市場には「近い戦争は売り、遠い戦争は買い」という格言がある。NY市場再開後の1週間は、今度のテロ事件が「近い戦争」であることを裏付けた。しかし、売りが売りを呼ぶようなパニック的な相場になっているわけでもない。今の市場は「悪材料を恐れている」というよりも、「不透明を嫌気している」といえよう。

米国経済に対するかねてからの本誌の見方は、「IT不況は非常に深刻、景気が底を打つのは来年の半ば以降、その後は『レ』の字型に緩やかな回復」である（7月27日号などを参照）。今度の同時多発テロによって、米国経済の落ち込みが予想以上に深いものになることは避けられないだろう。少なくとも2001年第3、第4四半期の成長率は、マイナスになる公算が大である。

とはいえ、中長期的に見た場合は、意外と「テロ事件自体は経済に対して中立」ではないだろうか。現在が大きな時代の転換点であるとすれば、かならず敗者と共に勝者が現れるはずである。航空産業や損保会社が Loser であるとすれば、その一方で、安全のためのサービスを提供するような Winner の産業も出てくるはずである。

深刻な日本の状況

最後に日本の現状について、いささかの私見を述べたい。

今回の同時多発テロでは、日本人の死者は出たものの、日本の国土が直接攻撃対象になったわけではない。にもかかわらず、日経平均は中間決算を目前にして1万円台を割り込み、日本経済の前途をより深刻なものにしている。これというも外からのショック以前に、日本経済が不良債権問題という問題を抱えていたから。そして政治の世界では、日本の貢献策をめぐって昔懐かしい議論の迷走が再開されそう。その先に、"too little, too late"という批判が待っていることも、だいたい想像がつく。テロリストの眼から見れば、労せずして打撃を受けている日本は何とも甘い標的ということになるだろう。

思えば10年前の1991年には、「湾岸戦争」と「バブル崩壊」という2つの事件があった。その結果として、「安全保障政策の再構築」と「不良債権の処理」という2つの課題が残った。「空白の90年代」とは、つまるところ2つの宿題を先送りしてきたことにほかならないのではないかな。もちろんわれわれは、10年間を丸々サボっていたわけではない。安保では、「PKO法案」「日米安保再定義」「周辺事態法」などの成果があったし、金融問題では「住専処理」も「ビッグバン」も「公的資金投入」もやった。それでも10年後の今日、日本が身軽な立場で「不透明で憂鬱な時代」に立ち向かえるかといえ、答えはノーである。

仮りに、90年代のうちに日本がこの2つの問題を片づけていたとしよう。日本の金融機関が健全な体質になっていたならば、2001年は千載一遇のチャンスとなっただろう。安くなった米国のIT企業を買いたたくこともできれば、マンハッタン復興計画を提案することもできたはず

である。欧米に比べれば、テロに対する相対的な安全性があることを考慮して、世界の資金が日本市場に逃避してくる可能性だってあっただろう。

他方、安全保障の世界においては、憲法改正とまでかなくとも、せめて集団的自衛権の行使に関する政府見解を変更することができていれば、小泉首相は遅滞なくブッシュ大統領に対し、いざというときに日本が同盟国として協力を惜しまないことを表明できただろう。それさえハッキリしていれば、後方支援の中味がどうなるかなどは些末な話である。

こんな話は、今さら言ったところで始まらない。事ここに至ったからには、引き続き2つの宿題に取り組まなければならず、そして2つのうちでは、安全保障の問題が経済に優先されなければならない。そのために小泉政権の構造改革が遅れるとしても仕方あるまい。

まったく腹立たしい限りであるが、われわれが責めることができるのは、みずからの過去だけである。

< 今週の”The Economist”から >

”The day the world changed”

Sep 15th, 2001 Cover Story

「世界が一変した日」

(p.13-14)

* 「この筆舌に尽くし難い犯罪の後で、何が不変であり得るだろうか」。”The Economist”誌にはめずらしく大袈裟なリードがついています。

< 要約 >

60年前、真珠湾攻撃は米国を変え、世界を変えた。1941年に屈辱の日を体験したアメリカ人の孫やひ孫たちは、それに勝るとも劣らない体験をした。9月11日に発生した残虐行為はハワイで起きたこと以上に非道で衝撃的だった。今週は再び米国と世界を変えた。

被害の直後、米国は偉大さの片鱗を示した。アメリカ人は国内でテロと共に生きる術を学んでこなかった。その必要はなかったのだ。あの真珠湾さえ本土からは遠かった。国内にいればアメリカ人は安全だった。それがもう2度と不可能だという事実が、悲劇性を増している。それでもこの国は反撃した。全米の各地で人々は献血をし、助けの手を差し出した。空港と株式市場は閉鎖されたが、平常への回帰を求める気持ちは強い。ヒステリーやパニックはなく、悲しみと意志と統合、抑制された怒りがあふれている。これは賞賛に値する。

ブッシュのメッセージは、励ましと解決策のバランスがとれたものだった。当初、ブッシュが身の安全を優先して、ホワイトハウスや被災地ではなくネブラスカに向かったのは失敗だったように見える。しかし間違いはすばやく訂正され、最高指揮官は指揮を取った。

しかし試みは始まったばかり。まずは残骸を片付け、死体を修復し、死者の数を数えなければならない。これらの気のめいる仕事が終われば、悲劇への適切な対応策をつけるときが来る。これがもっとも難しい。ひとり米国だけがやるべき仕事ではない。

もっとも分かりやすいのは国内航空のセキュリティの改善である。ずっと前から、欧州人

は、米国の飛行機搭乗手続きが電車並みに簡単なのを知っていた。荷物検査は外でやるし、免許証を見せるだけで切符を発行し、手荷物検査もおざなり。他の先進国並みに水準を引き上げるべきだ。そうすれば行列は長くなり、お役所的になり、遅延も増えるだろう。

が、それはただの迷惑で済む。うれうべきは自由と安全のバランスを新たにとらなければならないことだ。攻撃は詳細な計画と共謀者のネットワークが必要だった。これは諜報活動の甚大なる失敗である。米国と同盟国は対テロ活動をハイテク機器に頼りすぎて、旧式な人的スパイ活動が弱いと批判されてきた。人命を何とも思わぬ敵に対し、各国政府は両方を充実させる必要がある。だがそのコストは大きい。スパイは自由とプライバシーを侵害する。自由と安全のつりあいが、どの当たりで取れるかは不透明なままだ。

次は米国とその同盟国の防衛政策だ。ブッシュはミサイル防衛を外交の主眼にしている。このような盾を建設することを妨げる理由はどこにもない。他方、そうすれば米国の安全が保障されると考えるのはこじつけた。米国と西側の敵はミサイルを撃たず、ハイジャックしてビルに突っ込むような連中である。ミサイル防衛計画のメリットはさておき、この手の脅威に対する努力を妨げるようなことがあってはならない。

対テロ活動は情報収集が鍵であり、ブッシュが余り得意としない国際協力が欠かせない。過去には米国が同盟に対して懐疑的になる十分な理由があった。ブッシュが米国の国益を最優先するのは正しい。すべての政府がそうであるべきだ。そして相互に共有できる国益こそが協力にふさわしい。国際テロに対し、共同解決の精神は不可欠である。NATOの同盟国は、史上初めて第5条の集団的自衛権を発動することで意欲を示した。米国は今や目に見える支援を要求し、それを受け取るべきである。

最後にもっとも危険な問題が報復である。誰を非難すればいいかがまだはっきりしていない。オサマ・ビンラディンの疑惑はあるが、他の可能性も残っている。だがもしビンラディンだとしても、「どの程度の反撃を」という問題の答えはない。

米国と西側は、敵意に直面することを認識すべきだ。パレスチナ人が喜んでる光景は耐えがたい挑発だが、米国は軍事行動を通じて新たな殉教者を作ってはならない。敵の中に味方を作る作戦でゆくべきだ。米国と同盟国の対応は計算が必要だ。

米国がついには世界に背を向ける危険はないだろうか。米国には孤立主義の伝統がある。そうであってはならない、というのがわれわれの考えだ。世界がここ数十年に、想像もしなかった自由とチャンスを楽しむのは、米国のおかげである。その道を歪めるものたちを成功させてはならず、また成功しないであろう。

<From the Editor > 大英帝国の教訓

名探偵ホームズをご存知ない方はいないでしょう。ではこの物語の最初のシーンをご記憶でしょうか？

ジョン・ワトソン博士を紹介されたとき、シャーロック・ホームズは「はじめまして。あなたはアフガニスタンへ行ってきましたね？」と尋ねます。「ど、どうしてそれがわかりですか？」と驚くワトソン博士に対し、ホームズは次のように謎ときをしてみせます。

ここに医者風で、しかも軍人タイプの紳士がある。むろん軍医にちがいない。顔は真っ黒だが、黒さが生地でないのは、手首の白いので知れる。してみると熱帯地がえりなのだ。艱難をなめ病気で悩んだことは、憔悴した顔が雄弁に物語っている。左腕に負傷している。使いかたがぎこちなくて不自然だ。わが陸軍の軍医が艱難をなめ腕に負傷までした熱帯地はどこだろう？ むろんアフガニスタンだ。（『緋色の研究』新潮文庫29P）

実際、ワトソン博士がアフガニスタンでなめた辛酸は相当なものでした。『緋色の研究』の冒頭では、「戦役は多くの人に叙勲やら昇進をもたらしたけれど、私にとっては徹頭徹尾災難だけであった」と語っています。インド連隊に赴任したワトソン博士は、第2次アフガン戦争に参加して肩の骨を銃弾に破碎され、あやうく「残忍なる回教兵の手中に陥るところ」を忠実なる当番兵の献身に救われます。そしてペシャワールの病院で健康を回復するも、今度はそこで腸チフスにやられて本国に送還。そこでホームズと出会うのです。

ビクトリア朝の大英国帝国がアフガニスタンを支配したのは、1880年から1919年までという比較的、短い間でした。国土は攻めるに難しく、守るに易い。そして資源もなければ産業もない。インドやパキスタンは植民地にしても、あえてこの山岳地域を支配するメリットは感じなかったようです。

1979年にはソ連軍も侵攻したものの、10年後にはさんざん手を焼いて撤退。今もロシアには、「アフガン帰り」の心の傷を抱える元兵士が多いと聞きます。歴代の帝国が介入しては返り討ちになる、というのがアフガニスタンの怖いところです。

そして今度は米国が手を出そうとしています。しかし、こんなにゲンの悪い国に地上軍を派遣すると、それこそ「21世紀のワトソン博士」を作ってしまうかねない。アメリカの出方はしみじみ難しいようです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp